

財政のあらまし

平成27年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度の当初予算を中心に、平成26年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成27年度当初予算や平成26年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成27年度当初予算のあらまし	1
1 平成27年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	15
平成26年度下半期の財政状況(一般会計)	17
平成26年度下半期の財政状況(特別会計)	23
県有財産の状況	24

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成27年度当初予算の概要	25
平成26年度下半期の業務状況	32

〔病院局の部〕

平成27年度当初予算の概要	41
平成26年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

平成27年度当初予算のあらまし

1 平成27年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成27年2月16日 平成27年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成27年度は、第14次総合計画の最終年度となります。今回の当初予算編成に当たっては、計画の3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、15の重点プロジェクトを着実に推進することを基本方針といたしました。

その上で、喫緊の課題である人口減少対策については、「群馬の未来創生本部」のもと全庁を挙げて取り組む体制を整備するため、「未来創生室」を設置するとともに、少子化対策や子育て支援、定住促進など、地方版「まち・ひと・しごと」総合戦略の策定に先立ち、必要性の高い事業を先行して実施して参ります。

昨年は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、ぐんまちゃんの全国1位、東毛広域幹線道路の全線開通など、本県が大きく飛躍した1年でありました。

この勢いを加速させるとともに、本県がさらに大きくはばたけるよう、『元気飛躍予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成27年度の一般会計当初予算の総額は、7,159億6,600万円であります。

平成26年度当初予算に比べて5.0%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。平成26年度の県税収入は、好調な企業業績を反映し、当初予算額の2,126億円を上回る、2,185億円程度を確保できる見通しです。

こうした流れが今後も続くことと期待されることや、地方消費税の税率引き上げの影響が平準化することなどから、平成27年度の県税収入は、26年度当初予算に比べ234億円多い、2,360億円を見込んでおります。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債が、国の地方財政対策によって大幅に減額となることが見込まれる中、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、これまでのように大規模な国の補正予算の活用が見込めない中、公共事業の事業量を確保して県内景気を下支えするとともに、必要な社会資本整備を着実に進めるため、通常債の発行額を増やすことにより、財源を確保したところであります。

一方で、通常債の残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスについても、15年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成したものであります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、平成27年度に実施する重点施策について

申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

次代を担う人材づくりでは、平成27年度から開始される「子ども・子育て支援新制度」に移行する私立幼稚園に対し、これまでの私学助成と同水準の支援が受けられるよう、県単独の補助制度を創設します。

健康福祉部に「こども未来局」を設置し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現するとともに、次代を担う子どもたちをしっかりと支援していけるよう、少子化対策と子育て支援策を一体的に推進して参ります。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、新たに、第3子以降の3歳未満児に対する保育料を免除するとともに、求職活動中のひとり親家庭を支援するため、放課後児童クラブの利用料を補助します。

また、保育所における食物アレルギー事故を防止するため、調理員の配置や組織体制の強化に係る経費に対し、新たに補助を行います。

スポーツの分野では、今年から「ぐんま県民マラソン」でフルマラソンを実施し、県外からの参加者に本県の魅力をアピールするほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界に通用する選手の発掘・育成に取り組みます。

いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のため、引き続き、全ての公立小中学校と県立高校にスクールカウンセラーを配置します。

高齢者が活躍できる社会づくりでは、シニア就業支援センターにおいて、職業紹介や地域活動などに関する情報提供を行います。

群馬の飛躍を支える産業人材の育成では、本県農業の競争力を高めるため、農地中間管理機構を中心に、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、規模拡大を図る認定農業者や新規就農者などに対する支援を継続します。

産業技術専門校において、女性や正規雇用を目指す若者向けの訓練コースを新設するほか、建設・介護など人手不足が深刻な分野の人材確保を進めるため、訓練内容を充実させます。

地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保では、特定診療科における医師不足と地域間での医師の偏在を解消するため、修学資金貸与などの対策を継続するとともに、保育サポーターバンクを拡充するなど、女性医師の就労支援を強化します。

介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に知ってもらう取組を通じて、新規参入を促すとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」養成などの専門的・体系的な研修を実施します。

人づくりのための仕組みづくりでは、新たな公共サービスの担い手となり得るNPOやボランティア活動を支援します。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

「医療先進県ぐんま」の推進では、超高齢化社会の到来を見据え、医療と介護の連携体制を強化するため、健康福祉部に「医療介護局」を設置します。その上で、在宅医療を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築や介護施設の整備などに取り組みます。

また、県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に対し、平成29年度までの3年間、補助を行います。

小児医療センターにおける障害児歯科の機能を強化するため、外来棟を拡張するほか、心臓血管センター、がんセンターの高度医療機器を更新し、検査・治療精度の向上と患者負担の軽

減を図るなど、県立病院における医療提供体制を充実して参ります。

誰もが安心して生活できる福祉の充実では、障害者が地域社会で自立した生活を送れるよう、グループホーム等の施設整備を計画的に進め、地域生活を支える受け皿の充実や就労移行支援の強化を図ります。

児童虐待への対応では、関係機関の連携体制の強化を図った上で、職員の資質向上や虐待を受けた児童に対するケアの充実を図ります。

安全な暮らしの実現では、地震や台風などによる被災者の生活再建を支援するため、国の支援制度の対象とならないケースでも国と同様の支援が受けられるよう、県と市町村が協力し、新たな支援金制度を創設します。

性犯罪・性暴力の被害者が、相談支援と医療を一か所で受けられるよう、民間支援団体と連携し、常設の相談窓口を開設します。他の支援機関とのコーディネートや医療費の公費負担などを通じて、きめ細かな支援を行います。

危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、県独自の規制を導入するとともに、県民への意識啓発を図ります。

警察体制を強化するため、警察官を20人増員するとともに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の防止対策を推進します。

災害に強い県土を築くでは、平成27年末までの耐震診断が義務づけられた大規模小売店舗のうち、中小企業が所有するものに対し、新たに耐震診断費を補助するほか、災害発生時において避難・救援活動の拠点となる県立学校の耐震改修工事を引き続き実施します。これにより、県立学校の耐震化率は100%となります。

大型化する台風被害やゲリラ豪雨による災害の未然防止と被害軽減を図るため、河川改修や砂防施設整備などのハード対策と監視体制の強化などのソフト対策を合わせて実施します。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、女性・若者の就職支援と働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性・若者就職支援室」を設置します。首都圏の大学等との連携を図る人材を配置するなど、県内へのU・Iターン就職を促すための取組を強化します。

障害者雇用では、法定雇用率2%の早期達成を目標に掲げ、労働局などの関係機関とも連携し、企業経営者への意識啓発や就労に対する保護者の不安解消を図ります。

また、本年4月には、吾妻地域に特別支援学校が開校し、未設置地域が解消されます。これを新たなスタートとして、特別支援学校生徒の一般就労率のさらなる向上を目指し、就労支援員の配置を知的全9校へ拡充するなど、取組を一層強化して参ります。

優れた群馬の環境を守り、未来へ継承するでは、「ぐんま緑の県民基金」を活用して、条件不利地の森林整備やボランティア活動を推進するとともに、市町村が提案する里山・平地林等の整備を支援します。

有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、捕獲対策を一層強化するとともに、人材育成や市町村への支援を継続し、農林業者や地域が効果を実感できる対策の実現を目指します。

汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が実施する施設整備事業に対し補助を行うとともに、新たに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対する補助を実施します。

地域住民の生活を支える「地域力」の強化では、若年層を中心とした大都市圏からの移住を促進するため、「ぐんまちゃん家」における情報発信を強化するとともに、移住に関する情報を一元的に提供するための相談窓口を都内に新設します。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

はばたけ群馬の経済戦略では、北陸新幹線の金沢延伸によって益々高まる本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備を進めます。県議会における議論を踏まえ、基本計画を改訂するほか、文化財調査等の用地の整理を行います。また、全県的な気運醸成を図るとともに、施設のPRや誘致活動を実施します。

本県の蚕糸業を産業として継承していくため、将来にわたり一定の繭生産量を維持しようとする養蚕農家を組織化し、高品質繭の増産やオリジナル生糸のシェア拡大等の取組に対し、新たな補助を行います。また、多様な養蚕担い手を確保・育成するため、初期投資の軽減やコーディネーターによる相談対応、新規参加者と遊休施設とのマッチング等の支援を行います。

「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、森林組合等が行う、地域における木材加工・流通の拠点となる施設の整備に対し補助を行います。

円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資による金融支援のほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構を通じた経営支援を行います。

ぐんまのイメージアップでは、関係市町と連携し、世界遺産の構成資産の保存整備を進めるとともに、世界遺産と県内の絹文化・絹遺産の価値を県民に再認識してもらい、将来世代に引き継いでいくための取組を実施します。また、国の交付金を活用したプレミアム付宿泊券制度や、大手旅行会社と連携した旅行商品造成などを通じて、世界遺産を核とした県内全体への周遊観光を促進して参ります。

日本最古の石碑群である「上野三碑」について、平成29年の世界記憶遺産登録を目指し、高崎市と連携し、推薦書の作成や普及啓発を行います。

はばたけ群馬の社会基盤づくりでは、県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」について、引き続き、重点的・計画的に整備を推進します。

本体工事に着工したハッ場ダムについては、生活再建に向けた事業を着実に推進して参ります。

鉄道利用の促進と駅を中心とした地域の活性化を図るため、沿線市町や鉄道事業者と連携して、駅周辺の整備を進めます。

〔おわりに〕

平成27年度は、総合計画『はばたけ群馬プラン』の最終年度であり、「元気飛躍予算」を効果的に執行し、計画の総仕上げを図って参ります。

群馬県は、さらに大きく飛躍する可能性を秘めています。人口減少社会を克服し、県民に夢と希望を持っていただけるよう、引き続き、全力で取り組む所存であります。

県議会、県民の皆様のご御理解と御協力を心よりお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成27年度の一般会計当初予算の総額は、7,159億6,600万円で、前年度当初予算に比べて、105.0%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成26年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,360億円(対前年当初比+11.0%、234億円の増)を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成27年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B	
1 県民税	個人	68,018,530	28.7	65,592,968	2,425,562	3.7
	法人	12,678,494	5.4	13,494,101	815,607	6.0
	利子割	714,248	0.3	1,008,128	293,880	29.2
	小計	81,411,272	34.4	80,095,197	1,316,075	1.6
2 事業税	個人	1,642,206	0.7	1,611,217	30,989	1.9
	法人	54,330,890	23.0	44,030,829	10,300,061	23.4
	小計	55,973,096	23.7	45,642,046	10,331,050	22.6
3 地方消費税	36,939,565	15.7	25,312,407	11,627,158	45.9	
4 不動産取得税	4,890,468	2.1	5,100,954	210,486	4.1	
5 県たばこ税	2,380,493	1.0	2,452,005	71,512	2.9	
6 ゴルフ場利用税	1,252,756	0.5	1,408,851	156,095	11.1	
7 自動車取得税	2,540,844	1.1	1,954,032	586,812	30.0	
8 軽油引取税	15,761,406	6.7	15,856,545	95,139	0.6	
9 自動車税	34,816,505	14.8	34,738,792	77,713	0.2	
10 鉱区税	1,674	0.0	1,376	298	21.7	
1~10 普通税計	235,968,079	100.0	212,562,205	23,405,874	11.0	
11 狩猟税	31,920	0.0	37,794	5,874	15.5	
11 目的税計	31,920	0.0	37,794	5,874	15.5	
12 旧法による税	1	0.0	1	0	0.0	
合 計	236,000,000	100.0	212,600,000	23,400,000	11.0	

注：旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法等の一部改正】

平成27年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 外形標準課税の拡大と法人実効税率の引下げ（法人の事業税）

資本金が1億円を超える法人に適用されている外形標準課税（事業規模に応じて課税）において、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始される事業年度については改正前の1.5倍に、平成28年4月1日以後に開始される事業年度については改正前の2倍に拡大し、その分、所得割（所得に応じて課税）を縮小することとなりました。

施行時期		改正前	平成27年度(1)	平成28年度以後(1)
税	外形標準	0.48%	0.72%	0.96%
	課税	資本割	0.3%	0.4%
率	所得割(2)	7.2%	6.0%	4.8%

1 表中の「平成27年度」の税率は、平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に開始される事業年度に適用され、「平成28年度以後」の税率は、平成28年4月1日以後に開始される事業年度に適用されます。

2 表中の所得割の税率は、所得のうち年800万円超の金額に係るものです。
また、所得割の税率には地方法人特別税を含みます。

イ ふるさと納税（個人の県民税の寄附金控除）

(ア) 県や市町村に寄附（ふるさと納税）をした場合に個人の住民税から控除される額の上限を2倍（個人の住民税所得割額の1割 2割）に拡大することとなりました。

(イ) 給与所得者が5箇所以内の自治体に寄附した場合には、寄附先の自治体へ申し出ることにより、確定申告をしなくても、個人の住民税の控除を受けられる制度が新設されたことに伴い、その申出をした寄附者について、所得税分も合算して、個人の住民税（5分の2を個人の県民税、5分の3を個人の市町村民税）から控除を行う特例を新設することとなりました。

イの(ア)の改正は平成28年1月1日以後に行った寄附から、(イ)の改正は平成28年4月1日以後に行った寄附から適用となり、平成28年度以後の個人の住民税から控除されます。

ウ 地方消費税

消費税の引上げが平成29年4月1日に延期されたことに伴い、地方消費税の税率2.2%への引上げも同様に延期を行うこととなりました。

エ 自動車取得税

エコカー減税の適用について、平成27年度燃費基準から、より基準の厳しい平成32年度燃費基準への置き換えを行うとともに、平成32年度燃費基準未達成の改正前エコカー減税対象車の一部を、引き続き減税対象とするよう見直した上で、適用期限を2年延長することとなりました。

エの改正は、平成27年4月1日以後に取得される自動車について適用となります。

オ 不動産取得税

次に掲げる特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで3年延長することとなりました。

- ・ 住宅及び土地の取得に係る税率（本則4%）を3%とする特例措置
- ・ 宅地評価土地の取得に係る課税標準を価格の2分の1とする特例措置

カ 軽油引取税

課税免除の特例措置について、一部の業種に係るものを除き、適用期限を平成30年3

月31日まで3年延長することとなりました。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、828億3,980万円(対前年比+5.2%、41億2,332万円の増)を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、経済危機対策関連基金の繰入の減などを反映し、323億6,350万円(対前年比-21.1%、86億6,761万円の減)を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたものの、臨時財政対策債の減額が見込まれるため、938億円(対前年比-6.0%、60億円の減)を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	236,000,000	33.0%	212,600,000	31.2%	23,400,000	11.0%
2 地方消費税清算金	70,300,000	9.8%	45,100,000	6.6%	25,200,000	55.9%
3 地方譲与税	35,200,000	4.9%	36,100,000	5.3%	△900,000	△2.5%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
5 地方交付税	126,800,000	17.7%	128,400,000	18.8%	△1,600,000	△1.2%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.1%	900,000	0.1%	100,000	11.1%
7 分担金及び負担金	6,250,118	0.9%	7,686,155	1.2%	△1,436,037	△18.7%
8 使用料及び手数料	12,264,634	1.7%	10,914,627	1.6%	1,350,007	12.4%
9 国庫支出金	82,839,804	11.6%	78,716,487	11.5%	4,123,317	5.2%
10 財産収入	1,301,037	0.2%	1,564,857	0.3%	△263,820	△16.9%
11 寄附金	11,416	0.0%	7,016	0.0%	4,400	62.7%
12 繰入金	32,363,499	4.5%	41,031,106	6.0%	△8,667,607	△21.1%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	17,125,492	2.4%	18,056,752	2.7%	△931,260	△5.2%
15 県 債	93,800,000	13.1%	99,800,000	14.6%	△6,000,000	△6.0%
臨時財政対策債	47,600,000	6.6%	59,900,000	8.8%	△12,300,000	△20.5%
そ の 他	46,200,000	6.5%	39,900,000	5.9%	6,300,000	15.8%
計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%
内 自主財源	375,626,196	52.5%	336,970,513	49.4%	38,655,683	11.5%
内 依存財源	340,339,804	47.5%	344,616,487	50.6%	△4,276,683	△1.2%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

昨年は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、ぐんまちゃんの全国1位、東毛広域幹線道路の全線開通など、本県が大きく飛躍した1年でありました。この勢いを加速させるとともに、本県がさらに大きくはばたけるよう、『元気飛躍予算』として平成27年度当初予算を編成しました。

平成27年度は、現総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度であり、この予算を活用し、3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」を着実に推進します。

主な事業は、次のとおりです。

各事業の予算額は、平成27年度当初予算と、平成26年度2月補正予算（第8号）で計上した国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した事業を合わせた金額です。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・子ども・子育て支援新制度移行支援(新規) (予算額：627,134千円)
平成27年度から開始される子ども・子育て支援新制度において、市町村と協働して新制度への円滑な移行を進めるとともに、新制度に移行する私立幼稚園に対しては、これまでの私学助成と同水準となるよう施設型給付に加え県単独の補助を実施します。
- ・第3子以降3歳未満児保育料免除保育充実促進費補助(新規) (予算額：323,824千円 うち2月補正：323,824千円)
子育て世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児保育料を無料化します。
- ・ぐんま県民マラソン(一部新規) (予算額：55,600千円)
ぐんま県民マラソンにフルマラソンを導入し、フルマラソン開催を望む県民の要望に応えるとともに、県内外の参加者に本県の魅力をアピールします。
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置 (予算額：289,099千円)
いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のため、引き続き全ての小・中学校及び全ての県立高校にスクールカウンセラーを配置し、相談体制の充実を図ります。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・シニア就業支援センター運営 (予算額：12,000千円)
シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に特化した、職業紹介、地域活動などに関する情報提供や相談事業を引き続き推進します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・担い手への農地集積・集約化 (予算額：717,092千円)
農地中間管理機構が行う、担い手への農地の集積・集約を支援するなど、農業の担い手を育成するための総合的な施策を実施します。
- ・「はばたけ！ぐんまの担い手」支援 (予算額：66,000千円 うち2月補正66,000千円)
規模拡大を図る認定農業者や新規就農者など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援します。また、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。
- ・離職者等再就職訓練 (一部新規) (予算額：418,743円 (債務負担行為：89,382千円))
中小企業の人材育成や離転職者の就職を支援するため、産業技術専門校が主体となって、女性や正規雇用を目指す若者向けや、人手不足対策が必要な建設や介護などの職業訓練を実

施します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策（一部新規）（予算額：338,891千円）
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、地域医療支援センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。また、保育サポーターバンクの拡充など女性医師の就労を支援する取組を強化します。
- ・介護人材確保対策（一部新規）（予算額：63,827千円）
介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に紹介するための職場体験を実施するなど、人材の新規参入を促進するとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修も実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援（予算額：77,995千円）
新たな公共サービスの担い手となり得るNPOやボランティア活動を支援するとともに、担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・前橋赤十字病院建設事業費補助（新規）（予算額：817,090千円）
救急医療のさらなる充実を図るため、県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に対し補助を行います。
- ・地域医療介護総合確保基金事業（一部新規）（予算額：5,075,077千円）
医療介護サービスの総合的な確保を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療の推進、医療・介護人材の確保・養成、介護施設等の整備などを実施します。
- ・県立小児医療センター外来棟増改築工事（新規）（予算額：76,540千円（病院事業会計））
県立小児医療センターにおいて障害児歯科外来や整形外科外来の機能拡充を図るため、診察室の増室など外来棟の増改築工事を行います。
- ・高度医療機器整備（予算額：679,400千円（債務負担行為：424,003千円）（病院事業会計））
がんセンター及び心臓血管センターにおいてMRIの更新を行うなど、検査・治療精度の向上や診療時間の短縮による患者負担の軽減を図ります。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター再編整備（予算額：796,252千円（債務負担行為：1,452,481千円））
平成29年1月の新棟利用開始を目指して、県立障害者リハビリテーションセンターについて、先導的なりハビリ施設として再編するための整備を進めます。
- ・障害者雇用促進強化対策（一部新規）（予算額：69,709千円）
関係機関と連携し、障害者の就職先及び実習先の開拓を行うとともに、就職した障害者の職場定着を図る取組を行うなど、障害者雇用の促進に向けた取組を強化します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・群馬県・市町村被災者生活再建支援制度（新規）（予算額：18,000千円）
国の被災者生活再建支援制度の対象とならない市町村に住む被災者に対し、国の制度と同様の支援を行えるよう、県と市町村が協力し、新たな支援金制度を創設します。
- ・性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター運営（新規）（予算額：20,207千円）
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを開設し、被害者に対する相談

支援体制を整備します。

- ・警察官の増員（予算額：42,722千円）
- ・特殊詐欺対策（新規）（予算額：26,453千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,621,559千円）

警察体制を強化するため警察官を20人増員するとともに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の防止対策、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・大規模商業施設耐震診断費補助（新規）（予算額：8,624千円）
耐震改修促進法の改正により、平成27年末までに耐震診断と結果報告が義務づけられた大規模な小売店舗のうち中小企業が所有するものに対し、耐震診断費を補助します。
- ・地域防災拠点校耐震化推進（予算額：2,031,221千円）
「県立学校耐震改修計画」の最終年度である平成27年度において、県立学校の耐震補強工事を実施することにより、耐震化率100%を達成します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・若者就職全力応援（一部新規）（予算額：133,222千円 うち2月補正133,222千円）
若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の就職を支援するほか、県内へのU・Iターン就職を支援するため、首都圏及び県内大学等で構成するU・Iターン就職支援協力校制度（Gターン倶楽部）を活用し、県内企業訪問バスツアーや合同企業説明会などを実施します。
- ・特別支援学校職業自立推進（予算額：16,354千円）
特別支援学校高等部生徒の一般就労率の向上を図るため、知的特別支援学校への就労支援員の配置を増員するなど、障害者雇用を促進します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・ぐんま緑の県民基金事業（予算額：910,568千円）
「ぐんま緑の県民基金」を活用して、「条件不利地等の森林整備」「ボランティア活動等の推進」「市町村提案型事業への補助」など各種事業に取り組みます。
- ・汚水処理施設整備費補助（一部新規）（予算額：854,630千円）
汚水処理人口普及率の向上を目指して、市町村が実施する汚水処理施設整備事業に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、新たに市町村と連携して補助します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・ぐんま暮らし応援（一部新規）（予算額：19,000千円 うち2月補正19,000千円）
首都圏から本県への移住・定住を促進するため、都内において移住相談窓口の設置や移住相談会を実施します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・コンベンション施設整備推進（予算額：173,499千円（債務負担行為：2,327,853千円））
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、高崎競馬場跡地でのコンベンション施設の整備に向け、「コンベンション施設整備基本計画」（平成25年3月公表）の改訂や、埋蔵文化財調査などの事業用地整備、周辺道路の整備に向けた検討を行います。また、引き続き、誘致活動やコンベンション気運の醸成を行います。

- ・県産材加工地域拠点施設整備(新規)(予算額：531,236千円 うち2月補正279,134千円)
「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、県産材加工処理の地域拠点新設を支援します。
- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額：609,699千円)
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、捕獲対策を一層強化し、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。
- ・蚕糸業継承対策(一部新規)(予算額：56,250千円)
本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や市場拡大、観光蚕糸業の推進、新たな養蚕担い手の確保対策などを実施します。
- ・制度融資(一部新規)(予算額：71,103,264千円((債務負担行為：198,000千円)
(中小企業振興資金特別会計))
円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資により金融面から支援を行うほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

イ ぐんまのイメージアップ

- ・世界遺産・ぐんま絹遺産(一部新規)(予算額：17,000千円)
世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の4構成資産の保存整備に関係市町と連携し取り組むほか、国の交付金によるプレミアム付宿泊券制度を活用し、世界遺産を核とした県内全体への周遊観光を促進します。また、世界遺産や「ぐんま絹遺産」の価値を県民に再認識してもらえるような取組を実施します。
- ・上野三碑世界記憶遺産登録推進(一部新規)(予算額：6,241千円)
平成29年のユネスコ世界記憶遺産登録を目指し、上野三碑世界記憶遺産登録推進協議会の運営や普及啓発を行います。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：28,667,952千円)
県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：6,185,294千円)
本体工事に着工したハッ場ダムについては、政府予算案に計上された本体工事費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：242,374千円)
- ・ステーション整備(予算額：10,738千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、県、沿線市町、鉄道事業者が協力して、上信電鉄高崎駅のトイレ設置などの駅及び駅周辺整備を推進します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・次期総合計画及び地方人口ビジョン・総合戦略の策定(予算額：7,800千円 うち2月補正：7,800千円)
現総合計画「はばたけ群馬プラン」(H23~27)が終了するため、平成28年度を初年度とする次期総合計画と、群馬の未来創生に向けた「人口ビジョン」及び「総合戦略」を、広く県民の声を聴きながら、一体的に策定します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		比 較		平成27年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,524,036	0.2%	1,521,778	0.2%	2,258	0.1%			130	1,523,906
2 総 務 費	36,404,070	5.1%	35,541,574	5.2%	862,496	2.4%	3,242,523	748,000	2,138,502	30,275,045
3 企 画 費	4,132,810	0.6%	3,995,970	0.6%	136,840	3.4%	1,462,823	47,000	387,028	2,235,959
4 生 活 文 化 費 ス ポ ー ツ 費	7,026,200	1.0%	5,863,966	0.9%	1,162,234	19.8%	177,936	1,502,000	567,613	4,778,651
5 健 康 福 祉 費	137,122,090	19.2%	133,574,529	19.6%	3,547,561	2.7%	14,679,809	2,120,000	11,839,384	108,482,897
6 環 境 森 林 費	18,939,999	2.7%	19,273,659	2.8%	△333,660	△1.7%	3,315,274	4,106,000	4,884,613	6,634,112
7 労 働 費	3,031,896	0.4%	5,595,813	0.8%	△2,563,917	△45.8%	676,106		1,431,906	923,884
8 農 政 費	19,873,612	2.8%	19,362,131	2.8%	511,481	2.6%	4,707,922	773,000	3,198,643	11,194,047
9 産 業 経 済 費	6,044,973	0.8%	6,354,780	0.9%	△309,807	△4.9%	13,825		651,694	5,379,454
10 県 土 整 備 費	85,783,707	12.0%	84,765,340	12.5%	1,018,367	1.2%	21,710,731	33,678,000	11,489,416	18,905,560
11 警 察 費	42,414,185	5.9%	44,574,019	6.5%	△2,159,834	△4.8%	660,570	427,000	2,860,381	38,466,234
12 教 育 費	169,017,138	23.6%	163,146,082	24.0%	5,871,056	3.6%	30,021,028	1,712,000	6,098,116	131,185,994
13 災 害 復 旧 費	3,706,920	0.5%	3,564,501	0.5%	142,419	4.0%	2,171,257	1,087,000	1,449	447,214
14 公 債 費	106,651,976	14.9%	104,029,137	15.3%	2,622,839	2.5%			1,563,847	105,088,129
15 諸 支 出 金	74,092,388	10.3%	50,223,721	7.4%	23,868,667	47.5%				74,092,388
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%	82,839,804	46,200,000	47,112,722	539,813,474
財源割合(%)							11.6%	6.5%	6.5%	75.4%

注 一般財源には、臨時財政対策債47,600,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	363,509,772	50.8%	356,249,432	52.3%	7,260,340	2.0%
1 人 件 費	228,441,486	31.9%	226,306,023	33.2%	2,135,463	0.9%
2 扶 助 費	28,765,392	4.0%	26,197,251	3.9%	2,568,141	9.8%
3 公 債 費	106,302,894	14.8%	103,746,158	15.2%	2,556,736	2.5%
投 資 的 経 費	113,566,409	15.9%	112,458,246	16.5%	1,108,163	1.0%
4 普 通 建 設 事 業 費	109,859,489	15.4%	108,893,745	16.0%	965,744	0.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,706,920	0.5%	3,564,501	0.5%	142,419	4.0%
そ の 他 経 費	238,889,819	33.3%	212,879,322	31.2%	26,010,497	12.2%
6 物 件 費	24,662,889	3.4%	25,496,780	3.7%	△833,891	△3.3%
7 維 持 補 修 費	6,743,448	0.9%	5,984,351	0.9%	759,097	12.7%
8 補 助 費 等	194,250,117	27.1%	167,512,017	24.6%	26,738,100	16.0%
9 積 立 金	4,075,524	0.6%	3,622,777	0.5%	452,747	12.5%
10 投 資 及 び 出 資 金	50,000	0.0%	66,000	0.0%	△16,000	△24.2%
11 貸 付 金	4,892,598	0.7%	5,125,450	0.8%	△232,852	△4.5%
12 繰 出 金	4,015,243	0.6%	4,871,947	0.7%	△856,704	△17.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	715,966,000	100.0%	681,587,000	100.0%	34,379,000	5.0%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成27年度当初予算額は、11会計合計で1,792億6,034万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,666億5,520万円に比べて126億514万円の増となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成27年度と平成26年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成27年度	平成26年度	比 較		平成27年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	405,898	501,938	96,040	19.1%			155,898	250,000
農 業 改 良 資 金	79,553	78,184	1,369	1.8%			58,756	20,797
県有模範林施設費	79,284	63,055	16,229	25.7%	168		62,451	16,665
小規模企業者等設備 導入資金助成費	232,981	372,048	139,067	37.4%			207,830	25,151
用 地 先 行 取 得	810,909	3,206,979	2,396,070	74.7%		300,000	303,935	206,974
収 入 証 紙	6,581,882	6,536,816	45,066	0.7%			6,232,010	349,872
林 業 改 善 資 金	563,802	423,244	140,558	33.2%			304,744	259,058
流 域 下 水 道 事 業 費	10,330,735	10,618,201	287,466	2.7%	2,232,500	826,000	7,272,235	
公 債 管 理	89,069,878	68,674,984	20,394,894	29.7%		65,332,000	23,737,762	116
中 小 企 業 振 興 資 金	71,103,264	76,101,886	4,998,622	6.6%			71,103,264	
新 エ ネ ル ギ ー	2,157	77,864	75,707	97.2%			2,157	
合 計	179,260,343	166,655,199	12,605,144	7.6%	2,232,668	66,458,000	109,441,042	1,128,633

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。